

統一的な基準による
宮津市財務書類

(令和6年度決算)

宮津市企画財政部財政課

令和8年3月

目 次

I はじめに 2

II 宮津市の財務書類4表（令和6年度決算） 3

1 貸借対照表について	3
2 行政コスト計算書について	4
3 純資産変動計算書について	4
4 資金収支計算書について	4
5 普通会計財務書類と連結財務書類について	4
6 財務書類の作成基準	5
7 財務書類の関連	5

III 財務書類の分析 6

1 貸借対照表の分析	6
2 行政コスト計算書の分析	7
3 純資産変動計算書の分析	9
4 資金収支計算書の分析	10

IV 添付資料

1 一般会計等財務書類4表等
2 全体財務書類4表等
3 連結財務書類4表等
4 固定資産台帳の概要

I はじめに

平成 18 年 8 月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、企業会計的手法による発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな財政書類を作成することにより、地方公共団体の財政状況をより分かりやすくする目的で、新地方公会計制度の導入に向けた取り組みが進められることとなりました。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。

宮津市では、平成 22 年度決算から、既存の決算統計データを活用した簡易な作成方式である「総務省方式」による普通会計バランスシートの作成・公表を行っており、特別会計や外郭団体、出資法人などを含めた連結ベースでの財務書類を作成してきたところですが、平成 27 年 1 月総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、更なる地方公会計の整備促進に向け、固定資産台帳の整備、発生主義・複式簿記の本格導入、比較可能性の確保を目的とした統一的な基準による財務書類作成の要請を受け、平成 28 年度決算より、「統一的な基準による財務書類」を作成・公表しています。

※財務書類に係る作成方法の主な違いについて

	H22～H27	H28以降
複式簿記の導入	○ <u>決算統計データを活用した簡便な作成方法</u> ⇒本格的な複式簿記は未導入	○年度内の <u>全ての歳出歳入伝票等を基に、1つ1つの伝票・取引に対して作業(仕訳)を行い作成</u> ⇒本格的な複式簿記の導入
固定資産台帳の整備	○ <u>決算統計データの積み上げにより取得原価を推計する簡便な方法で固定資産に関する事項を作成</u> ⇒固定資産台帳未整備	○ <u>所有する全ての固定資産を調査し、その取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに把握し、帳簿を作成。資産ごとの正確な取得価額等を基に固定資産に関する事項を作成</u> ⇒固定資産台帳の整備

※固定資産台帳とは・・・

固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものである。具体的には、1資産単位ごとに、勘定科目、件名、取得年月日、取得価額等、耐用年数、減価償却累計額、帳簿価額、数量(面積等)等の情報を備えたもの。

II 宮津市の財務書類4表(令和6年度決算)

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

1 貸借対照表について

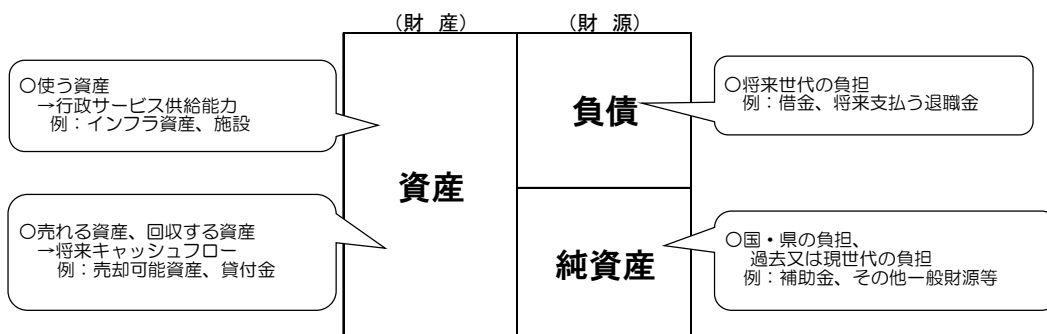
貸借対照表は、下図【貸借対照表の構成】のように、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、宮津市が保有する財産であり、性質として大きく2つに分けられます。一つは、将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。もう一つは、道路や学校など地方公共団体特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものです。

「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出として負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や、国庫支出金・府支出金など返済不要な財源の蓄積を表しており、公共資産等の財源に充当されているものと、公共資産等の財源に充当されていないものとに分けることができます。これは、資産形成に充てられた財源の蓄積を、既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源(公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等)と、拘束されていない財源(その他一般財源等)とに分けて明らかにする必要があります。

【貸借対照表の構成】



2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、社会保障経費などのように資産の形成に結びつかない行政サービスに経常的に要する経費(経常行政コスト)とその行政サービスの対価としての財源(経常収益)及び災害復旧に伴う費用や資産売却益のように臨時的に発生する損失・利益を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストは、コストの性質と行政目的の2つの視点から、人件費などの「人にかかるコスト」、物件費などの「物にかかるコスト」、扶助費や補助費等の「移転支出的なコスト」、利払いなどの「その他のコスト」の4つに分けています。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきたものであることから、1年間で今までの世代が負担してきた額が増えたのか減ったのかを表します。

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、1年間の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる3つの動きに分けて表示した財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、日常の行政活動に伴う資金収支を示した「業務活動収支」、公共事業に伴う資金収支を示した「投資活動収支」、貸付金、基金、借入金などに伴う資金収支を示した「財務活動収支」の3つに分けていることが特徴です。

5 一般会計等(普通会計)財務書類、全体財務書類及び連結財務書類について

一般会計等とは、一般会計に加え、特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額となります。この一般会計等ベースで作成した財務書類が一般会計等財務書類となります。

また、宮津市には公営事業に分けられる国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計のほか、水道事業といった企業会計もあります。加えて、一部事務組合や広域連合、第三セクターなど関連する団体も多くあります。これらの特別会計や企業会計のほか、関連する団体を連結した財務書類を作成することで、総括的に資産や債務の状況を把握することができます。

なお、連結に際し、一般会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連結内での内部取引として相殺消去しています。

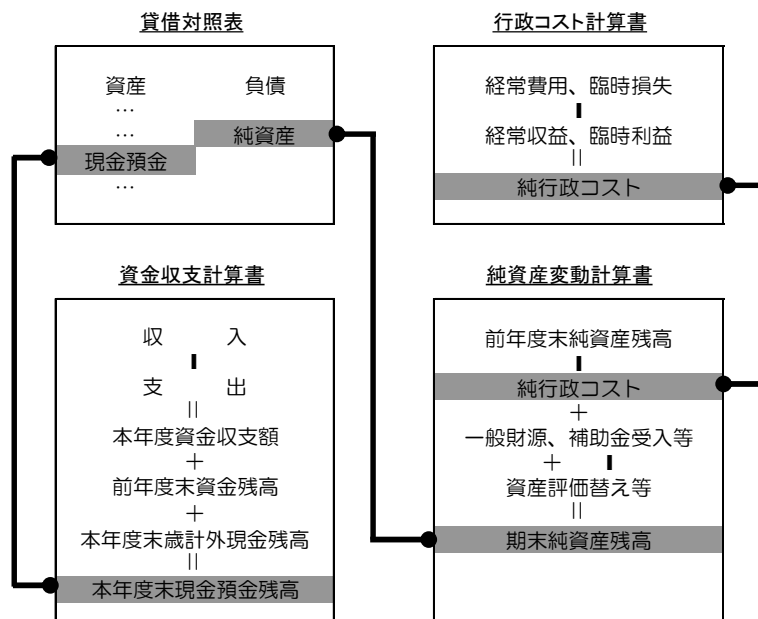
宮津市全体	一般会計		
	特別会計	休日応急診療所事業特別会計	
		土地建物造成事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		介護予防支援事業特別会計	
	財産区特別会計(連結対象外)		
	企業会計	水道事業会計	
		下水道事業会計	
関連団体等	地方三公社	宮津市土地開発公社	100.00%
	一部事務組合・広域連合	宮津与謝消防組合	42.23%
		与謝野町宮津市中学校組合	38.75%
		京都府自治会館管理組合	2.75%
		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	1.56%
		京都府市町村職員退職手当組合	みなし連結※
		京都府後期高齢者医療広域連合	0.98%
		京都地方税機構	0.75%
		宮津与謝環境組合	48.83%
	第三セクター等	(公財)宮津市民実践活動センター	

※ 財務書類の作成にあたり、京都市市町村職員退職手当組合に加入している団体については、「みなし連結」を採用しています。
「みなし連結」とは、退職手当組合が一定要件に該当する場合には、普通会計の貸借対照表に退職手当引当金を計上することによって、連結したものとみなすことができる連結方法のことです。

6 財務書類の作成基準

○作成方法	総務省の統一した基準による
○会計の範囲	一般会計、特別会計(財産区除く)、企業会計、本市の加入している主な一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等
○作成基準日	会計年度末日(令和7年3月31日) ※出納整理期間内の収入支出は、作成基準日までに終了したものとみなす。

7 財務書類 4 表の関連



Ⅲ 財務書類の分析

1 貸借対照表の分析

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,848	固定負債	14,097
有形固定資産	28,991	地方債	12,678
(道路、土地、建物等)		退職手当引当金等	1,420
無形固定資産	181	流動負債	1,978
(ソフトウェア等)		1年内償還予定地方債	1,652
投資その他の資産	1,676	賞与引当金等	325
(有価証券、特定目的基金等)			
流動資産	1,694	負債合計	16,075
現金預金、減債・財政調整基金等		【純資産の部】	
		純資産合計	16,468
資産合計	32,542	負債及び純資産合計	32,542

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

令和6年度末における宮津市普通会計の資産総額は325億42百万円で、市民1人あたりに換算すると203万円8千円、負債総額は160億75百万円で、市民1人あたりに換算すると100万7千円となっています。また、これまで取得した有形・無形固定資産に係る将来世代の負担割合を表す将来世代負担比率は49.12%となっています。

<分析①>資産形成度(将来世代に残る資産について)

【指標：市民1人当たり資産額】 **203万8千円** ※算定式 [資産合計 ÷ 住民基本台帳人口]
 前年度(令和5年) 196万6千円 (対前年増減+7万2千円)

<分析②-1>持続可能性(財政の持続可能性について)

【指標：市民1人当たり負債額】 **100万7千円** ※算定式 [負債合計 ÷ 住民基本台帳人口]
 前年度(令和5年) 102万2千円 (対前年増減▲1万5千円)

<分析③>世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担について)

【指標：将来世代負担比率】 **49.12%** ※算定式 [地方債 ÷ (有形固定資産+無形固定資産)]
 前年度(令和5年) 51.6% (対前年増減▲2.48%)

※市民1人あたりの額は、令和7年1月1日における住民基本台帳人口15,966人で算出

【対前年増減要因(百万円)】

◇資産

- ・土地 旧法定外公共物ほか
- ・建物 宮津ターミナルセンター、トイレ洋式化(栗田小学校)、浜町排水機場ほか
- ・基金 特目基金(庁舎整備基金等)+124.1、財政調整基金+196.0ほか

2 行政コスト計算書の分析

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	10,616
業務費用	5,446
人件費	1,917
物件費等	3,422
その他の業務費用	107
移転費用	5,170
※補助金等、社会給付費、繰出金等	
経常収益	596
使用料及び手数料	277
その他	319
純経常行政コスト	10,020
臨時損失 ※災害復旧費、資産除売却損	68
臨時利益 ※資産売却益等	3
純行政コスト	10,085

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

令和6年度における純行政コストは100億85百万円、臨時的な行政コストを除いた純経常行政コストは100億20百万円となっており、純行政コストを市民1人あたりに換算すると63万円2千円となっています。また、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料等の割合は、5.61%となっており、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

<分析④> 効率性(行政サービスの効率性について)

【指標：住民1人あたり行政コスト】 **63万2千円** ※算定式 [純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口]
前年度(令和5年) 60万1千円(対前年増減+3万1千円)

<分析⑤> 自律性(受益者負担について)

【指標：受益者負担の割合】 **5.61%** ※算定式 [経常収益 ÷ 経常費用]
前年度(令和5年) 5.09%(対前年増減+0.52%)

※市民1人あたりの額は、令和7年1月1日における住民基本台帳人口15,966人で算出

【対前年増減要因(百万円)】

◇物件費等

- ・物件費 美食のまちづくりの推進(天橋立ガストロノミー※国受託事業)+22.0(皆増)
新型コロナウイルスワクチン△17.1(皆減)
除雪委託+51.1 ほか

◇移転費用

- ・補助金等 定額減税補足給付+115.4(皆増)
日本三景「天橋立」魅力発信(市制 70 周年記念事業※ブルーインパルス展示飛行)+23.4(皆増)
閉校記念事業(養老小学校)+3.0(皆増)
地域内消費拡大支援(プレミアム商品券発行)△59.7(皆減)
自治会集会施設省エネ化支援△16.4(皆減)
魅力ある観光地づくり+19.8
消防団の運営+13.4
中学卒業・夢未来応援△7.3 ほか
- ・社会給付費 低所得者向け給付金給付+71.3(皆増)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付△300.8(皆減)
老人ホーム入所措置△7.3 ほか

◇経常収益 地域一体型ガストロノミーツーリズム推進事業受入金+17.0(皆増)ほか

◇臨時損失 災害復旧関連、資産売却損(柳縄手市営住宅、国名賀市営住宅)ほか

3 純資産変動計算書の分析

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計
前年度末純資産残高	15,418
純行政コスト	△ 10,085
財源	11,096
税収等	8,432
国県等補助金	2,664
資産評価差額等	38
└資産評価差額	└ 8
└無償所管換等	└ 30
└その他	-
本年度純資産変動額	1,050
本年度末純資産残高	16,468

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

令和6年度における宮津市普通会計の本年度末純資産残高は 164 億 68 百万円で、前年度末純資産残高から 10 億 50 百万円の増となっています。また、当該年度の税収や補助金等のうち、どれだけが行政サービスに要したコストに消費されたのかを示す行政コスト対税収等比率は 90.30%となっています。この比率が 100%に近づくほど資産を形成する余裕度が低く、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

<分析⑥>弾力性(資産形成を行う余力について)

【指標：行政コスト対税収等比率】 **90.30%**

前年度(令和5年) 87.03%

※算定式 [純経常行政コスト ÷ 財源]

(対前年増減+3.27%)

4 資金収支計算書の分析

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	9,554	
業務費用支出	4,384	
人件費支出		1,905
物件費等支出		2,410
支払利息支出		43
その他の支出		26
移転費用支出	5,170	
補助金等支出		2,101
社会保障給付支出		1,684
他会計への繰出支出		1,382
その他の支出		2
業務収入	11,339	
税込等収入	8,430	
国県等補助金収入	2,321	
使用料及び手数料収入ほか	589	
臨時支出	34	
災害復旧事業費支出	34	
その他の支出	-	
臨時収入	22	
業務活動収支		1,772
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,737	
公共施設等整備費支出	1,071	
基金積立金支出	637	
投資及び出資金支出ほか	29	
投資活動収入	614	
国県等補助金収入	322	
基金取崩収入	270	
貸付金元金回収収入ほか	21	
投資活動収支		△ 1,124
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,687	
地方債償還支出	1,650	
その他の支出	37	
財務活動収入	993	
地方債発行収入	993	
その他の収入	-	
財務活動収支		△ 694
本年度資金収支額	△ 46	
前年度末資金残高	319	
本年度末資金残高		273
本年度末歳計外現金残高	149	
本年度末現金預金残高		422

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

令和6年度における歳計内の資金収支は46百万円の赤字であり、前年度末資金残高を加えた本年度の資金残高は2億73百万円となっています。また、過去の負債に対する元利償還金以外の支出と公債発行収入を除いた収入のバランスを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は10億59百万円の黒字となっています。黒字であれば、政策的に必要な毎年の支出が税金などの毎年の収入で賄われていることとなります。

<分析②-2> 持続可能性(財政の持続可能性について)

【指標：基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 **10億59百万円** ※算定式 [業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金除く)]
前年度(令和5年) 14億97百万円 (対前年増減▲4億38百万円)

【基礎的財政収支の対前年増減要因(百万円)】

(1) 業務活動収支

市税が対前年に比べ減少(▲156.8)したが、地方交付税(+287.8)(経済対策追加交付含む)や、譲与税・その他交付金関連(+36.6)が大幅に増加。また、行政財産使用料や市営住宅使用料等の使用料及び手数料収入も増加したことから、業務収入は増加。一方で、会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給開始や人事院勧告による大幅ペアにより、人件費支出が大幅に増加したことから、業務支出も増加。

(2) 投資活動収支

大雲橋橋梁架替え整備、宮津市ターミナルセンター整備等の公共施設等整備の増加や庁舎整備基金等への積立により、投資活動支出が増加。一方で、その財源となる国県等補助金収入等は減少したことから、投資活動収入は減少。

(3) 財務活動収支

クリーンセンター建設分担金やタケ丘団地建替えに係る市債元金償還開始に伴い、地方債償還支出等の財務活動支出が大幅に増加。一方で、前年度からの繰越事業等に係る地方債発行収入が増加したことから、財務活動収入も増加。

1 一般会計等 財務書類 4 表等

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:宮津市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,848,478	固定負債	14,097,063
有形固定資産	28,990,893	地方債	12,677,537
事業用資産	21,529,947	長期未払金	-
土地	11,663,357	退職手当引当金	1,358,836
立木竹	1,761,926	損失補償等引当金	-
建物	27,796,815	その他	60,690
建物減価償却累計額	-20,118,764	流動負債	1,977,714
工作物	1,820,493	1年内償還予定地方債	1,652,423
工作物減価償却累計額	-1,444,830	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,480
航空機	-	預り金	149,050
航空機減価償却累計額	-	その他	25,760
その他	-	負債合計	16,074,777
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,950	固定資産等形成分	32,101,930
インフラ資産	6,960,593	余剰分(不足分)	-15,634,216
土地	944,991		
建物	290,169		
建物減価償却累計額	-274,220		
工作物	20,503,306		
工作物減価償却累計額	-14,971,493		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	467,839		
物品	4,381,657		
物品減価償却累計額	-3,881,304		
無形固定資産	181,296		
ソフトウェア	181,296		
その他	-		
投資その他の資産	1,676,289		
投資及び出資金	381,681		
有価証券	240,988		
出資金	140,693		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67,214		
長期貸付金	99,440		
基金	1,137,475		
減債基金	-		
その他	1,137,475		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,522		
流動資産	1,694,013		
現金預金	422,368		
未収金	18,387		
短期貸付金	86,992		
基金	1,166,460		
財政調整基金	1,089,116		
減債基金	77,344		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-194		
資産合計	32,542,491	純資産合計	16,467,714
		負債及び純資産合計	32,542,491

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 宮津市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,616,129
業務費用	5,446,089
人件費	1,916,586
職員給与費	1,382,277
賞与等引当金繰入額	150,480
退職手当引当金繰入額	-
その他	383,830
物件費等	3,422,030
物件費	2,329,575
維持補修費	73,245
減価償却費	1,012,310
その他	6,900
その他の業務費用	107,473
支払利息	43,005
徴収不能引当金繰入額	3,745
その他	60,723
移転費用	5,170,039
補助金等	2,101,436
社会保障給付	1,684,357
他会計への繰出金	1,382,292
その他	1,953
経常収益	596,204
使用料及び手数料	276,735
その他	319,468
純経常行政コスト	10,019,925
臨時損失	68,089
災害復旧事業費	34,391
資産除売却損	33,698
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,433
資産売却益	3,433
その他	-
純行政コスト	10,084,581

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:宮津市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,418,205	31,611,699	-16,193,495	
純行政コスト(△)	-10,084,581		-10,084,581	
財源	11,095,869		11,095,869	
税収等	8,432,107		8,432,107	
国県等補助金	2,663,762		2,663,762	
本年度差額	1,011,288		1,011,288	
固定資産等の変動(内部変動)		452,009	-452,009	
有形固定資産等の増加		1,071,490	-1,071,490	
有形固定資産等の減少		-998,876	998,876	
貸付金・基金等の増加		665,999	-665,999	
貸付金・基金等の減少		-286,604	286,604	
資産評価差額	8,137	8,137		
無償所管換等	30,085	30,085		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,049,509	490,231	559,279	
本年度末純資産残高	16,467,714	32,101,930	-15,634,216	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:宮津市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,554,052
業務費用支出	4,384,013
人件費支出	1,904,975
物件費等支出	2,409,720
支払利息支出	43,005
その他の支出	26,313
移転費用支出	5,170,039
補助金等支出	2,101,436
社会保障給付支出	1,684,357
他会計への繰出支出	1,382,292
その他の支出	1,953
業務収入	11,339,112
税込等収入	8,429,863
国県等補助金収入	2,320,749
使用料及び手数料収入	276,735
その他の収入	311,764
臨時支出	34,391
災害復旧事業費支出	34,391
その他の支出	-
臨時収入	21,596
業務活動収支	1,772,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,737,489
公共施設等整備費支出	1,071,490
基金積立金支出	637,334
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,665
その他の支出	-
投資活動収入	613,702
国県等補助金収入	322,411
基金取崩収入	270,225
貸付金元金回収収入	16,379
資産売却収入	4,687
その他の収入	-
投資活動収支	-1,123,787
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,687,180
地方債償還支出	1,650,034
その他の支出	37,145
財務活動収入	992,845
地方債発行収入	992,845
その他の収入	-
財務活動収支	-694,335
本年度資金収支額	-45,857
前年度末資金残高	319,174
本年度末資金残高	273,317
前年度末歳計外現金残高	131,754
本年度歳計外現金増減額	17,296
本年度末歳計外現金残高	149,050
本年度末現金預金残高	422,368

一般会計等 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ

ております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・ 消費税等の会計処理

税込方式によります。

(2) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

- ・ 債務負担行為限度額 1,316,816 千円
- ・ 令和6年度支出額 199,822 千円
- ・ 令和7年度以降支出予定額 572,700 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) 追加情報

① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、休日応急診療所事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

市営駐車場に係る事業については普通会計に含まれない等

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 13.8%
将来負担比率 110.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
7,780 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 302,931 千円
- ⑧ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし
- ⑨ 基金借入金（繰越運用）の内容
なし
- ⑩ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 14,337,162 千円
 - ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 156,926 千円
 - ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 8,703,405 千円
 - ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 195,830 千円
 - ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,358,836 千円
 - ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
 - ト. 連結実質赤字額 0 千円
 - チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円
 - リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,780,695 千円
 - ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 1,708,908 千円
 - ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 13,463,727 千円

2 全体会計

財務書類 4 表等

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:宮津市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,544,069	固定負債	33,162,186
有形固定資産	46,612,947	地方債等	24,067,817
事業用資産	21,793,575	長期未払金	-
土地	11,926,985	退職手当引当金	1,473,440
立木竹	1,761,926	損失補償等引当金	-
建物	27,796,815	その他	7,620,929
建物減価償却累計額	-20,118,764	流動負債	3,294,550
工作物	1,820,493	1年内償還予定地方債等	2,529,684
工作物減価償却累計額	-1,444,830	未払金	278,442
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	169,361
航空機	-	預り金	149,050
航空機減価償却累計額	-	その他	168,012
その他	-	負債合計	36,456,737
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,950	固定資産等形成分	52,798,155
インフラ資産	23,264,517	余剰分(不足分)	-35,086,346
土地	1,141,314	他団体出資等分	-
建物	661,622		
建物減価償却累計額	-387,662		
工作物	46,444,657		
工作物減価償却累計額	-25,162,849		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	567,433		
物品	7,137,106		
物品減価償却累計額	-5,582,251		
無形固定資産	2,674,494		
ソフトウェア	181,296		
その他	2,493,199		
投資その他の資産	2,256,627		
投資及び出資金	381,681		
有価証券	240,988		
出資金	140,693		
その他	-		
長期延滞債権	90,737		
長期貸付金	99,440		
基金	1,698,531		
減債基金	-		
その他	1,698,531		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,762		
流動資産	2,624,477		
現金預金	1,240,090		
未収金	125,722		
短期貸付金	87,626		
基金	1,166,460		
財政調整基金	1,089,116		
減債基金	77,344		
棚卸資産	5,974		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,394		
繰延資産	-	純資産合計	17,711,809
資産合計	54,168,546	負債及び純資産合計	54,168,546

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 宮津市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	16,040,722
業務費用	6,921,818
人件費	2,164,278
職員給与費	1,552,131
賞与等引当金繰入額	167,873
退職手当引当金繰入額	13,179
その他	431,095
物件費等	4,455,195
物件費	2,609,948
維持補修費	99,193
減価償却費	1,736,331
その他	9,724
その他の業務費用	302,345
支払利息	158,818
徴収不能引当金繰入額	6,694
その他	136,833
移転費用	9,118,904
補助金等	7,435,365
社会保障給付	1,685,907
その他	1,978
経常収益	1,467,673
使用料及び手数料	1,113,011
その他	354,662
純経常行政コスト	14,573,049
臨時損失	71,742
災害復旧事業費	34,391
資産除売却損	37,225
損失補償等引当金繰入額	-
その他	127
臨時利益	3,677
資産売却益	3,677
その他	-
純行政コスト	14,641,115

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:宮津市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,516,282	52,660,509	-36,144,226	-
純行政コスト(△)	-14,641,115		-14,641,115	-
財源	15,586,764		15,586,764	-
税収等	10,221,180		10,221,180	-
国県等補助金	5,365,584		5,365,584	-
本年度差額	945,649		945,649	-
固定資産等の変動(内部変動)		92,496	-92,496	
有形固定資産等の増加		1,426,257	-1,426,257	
有形固定資産等の減少		-1,738,966	1,738,966	
貸付金・基金等の増加		713,032	-713,032	
貸付金・基金等の減少		-307,828	307,828	
資産評価差額	8,137	8,137		
無償所管換等	30,085	30,085		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	211,657	6,929	204,728	
本年度純資産変動額	1,195,527	137,647	1,057,880	-
本年度末純資産残高	17,711,809	52,798,155	-35,086,346	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:宮津市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,262,707
業務費用支出	5,143,803
人件費支出	2,141,841
物件費等支出	2,745,738
支払利息支出	158,818
その他の支出	97,406
移転費用支出	9,118,904
補助金等支出	7,435,365
社会保障給付支出	1,685,907
その他の支出	1,978
業務収入	16,571,073
税込等収入	10,102,989
国県等補助金収入	5,022,571
使用料及び手数料収入	1,114,469
その他の収入	331,044
臨時支出	34,518
災害復旧事業費支出	34,391
その他の支出	127
臨時収入	21,596
業務活動収支	2,295,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,203,953
公共施設等整備費支出	1,497,849
基金積立金支出	677,439
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,665
その他の支出	-
投資活動収入	863,122
国県等補助金収入	462,890
基金取崩収入	278,225
貸付金元金回収収入	27,260
資産売却収入	8,457
その他の収入	86,290
投資活動収支	-1,340,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,792,930
地方債等償還支出	2,552,623
その他の支出	240,308
財務活動収入	1,689,128
地方債等発行収入	1,551,045
その他の収入	138,083
財務活動収支	-1,103,802
本年度資金収支額	-149,188
前年度末資金残高	1,240,228
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,091,040
前年度末歳計外現金残高	131,754
本年度歳計外現金増減額	17,296
本年度末歳計外現金残高	149,050
本年度末現金預金残高	1,240,090

全体会計 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しています。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ

ています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・ 消費税等の会計処理

税込方式によります。

（2）偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

（一般会計等）

・ 債務負担行為限度額 1,316,816 千円

・ 令和6年度支出額 199,822 千円

・ 令和7年度以降支出予定額 572,700 千円

（特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計）

・ 債務負担行為限度額 200,000 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）追加情報

① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、休日応急診療所事業特別会計

土地建物造成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、

介護保険事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としていません。

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治

法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。）」

- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結会計

財務書類 4 表等

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:宮津市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,552,121	固定負債	33,779,713
有形固定資産	51,100,108	地方債等	24,280,047
事業用資産	25,211,079	長期未払金	-
土地	12,255,477	退職手当引当金	1,769,403
立木竹	1,761,926	損失補償等引当金	-
建物	30,928,454	その他	7,730,263
建物減価償却累計額	-21,064,631	流動負債	3,521,151
工作物	3,012,508	1年内償還予定地方債等	2,714,648
工作物減価償却累計額	-1,733,605	未払金	286,576
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	950
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,994
航空機	-	預り金	155,680
航空機減価償却累計額	-	その他	169,304
その他	-	負債合計	37,300,863
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,950	固定資産等形成分	57,807,212
インフラ資産	23,264,517	余剰分(不足分)	-35,780,389
土地	1,141,314	他団体出資等分	-
建物	661,622		
建物減価償却累計額	-387,662		
工作物	46,444,657		
工作物減価償却累計額	-25,162,849		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	567,433		
物品	8,949,480		
物品減価償却累計額	-6,324,968		
無形固定資産	2,687,723		
ソフトウェア	194,525		
その他	2,493,199		
投資その他の資産	2,764,290		
投資及び出資金	370,681		
有価証券	240,988		
出資金	129,693		
その他	-		
長期延滞債権	113,085		
長期貸付金	99,456		
基金	1,897,899		
減債基金	-		
その他	1,897,899		
その他	297,562		
徴収不能引当金	-14,393		
流動資産	2,775,565		
現金預金	1,388,002		
未収金	127,893		
短期貸付金	87,626		
基金	1,167,465		
財政調整基金	1,090,121		
減債基金	77,344		
棚卸資産	5,974		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,394		
繰延資産	-	純資産合計	22,026,823
資産合計	59,327,686	負債及び純資産合計	59,327,686

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 宮津市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	20,459,184
業務費用	7,953,113
人件費	2,537,413
職員給与費	1,853,447
賞与等引当金繰入額	192,506
退職手当引当金繰入額	33,174
その他	458,287
物件費等	5,070,286
物件費	2,900,402
維持補修費	101,654
減価償却費	2,041,586
その他	26,644
その他の業務費用	345,414
支払利息	159,731
徴収不能引当金繰入額	6,691
その他	178,992
移転費用	12,506,071
補助金等	10,808,378
社会保障給付	1,694,081
その他	7,957
経常収益	1,530,020
使用料及び手数料	1,123,594
その他	406,426
純経常行政コスト	18,929,164
臨時損失	72,046
災害復旧事業費	34,391
資産除売却損	37,528
損失補償等引当金繰入額	-
その他	127
臨時利益	3,677
資産売却益	3,677
その他	-
純行政コスト	18,997,533

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:宮津市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,956,359	57,746,253	-36,795,894	6,000
純行政コスト(△)	-18,997,533		-18,997,533	-
財源	19,668,488		19,668,488	-
税収等	12,263,355		12,263,355	-
国県等補助金	7,405,133		7,405,133	-
本年度差額	670,955		670,955	-
固定資産等の変動(内部変動)		-140,973	140,973	
有形固定資産等の増加		1,465,280	-1,465,280	
有形固定資産等の減少		-2,045,241	2,045,241	
貸付金・基金等の増加		753,619	-753,619	
貸付金・基金等の減少		-314,631	314,631	
資産評価差額	8,137	8,137		
無償所管換等	30,085	30,085		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			6,000	-6,000
比例連結割合変更に伴う差額	149,630	156,781	-7,150	-
その他	211,657	6,929	204,728	
本年度純資産変動額	1,070,464	60,958	1,015,505	-6,000
本年度末純資産残高	22,026,823	57,807,212	-35,780,389	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:宮津市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,340,044
業務費用支出	5,834,101
人件費支出	2,491,349
物件費等支出	3,039,716
支払利息支出	159,731
その他の支出	143,306
移転費用支出	12,505,943
補助金等支出	10,808,256
社会保障給付支出	1,694,076
その他の支出	7,957
業務収入	20,682,119
税込等収入	12,233,468
国県等補助金収入	7,061,787
使用料及び手数料収入	1,125,052
その他の収入	261,813
臨時支出	34,518
災害復旧事業費支出	34,391
その他の支出	127
臨時収入	21,596
業務活動収支	2,329,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,252,473
公共施設等整備費支出	1,529,414
基金積立金支出	692,894
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,165
その他の支出	-
投資活動収入	870,069
国県等補助金収入	463,223
基金取崩収入	284,058
貸付金元金回収収入	28,040
資産売却収入	8,457
その他の収入	86,290
投資活動収支	-1,382,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,845,040
地方債等償還支出	2,604,625
その他の支出	240,415
財務活動収入	1,712,397
地方債等発行収入	1,574,314
その他の収入	138,083
財務活動収支	-1,132,643
本年度資金収支額	-185,894
前年度末資金残高	1,407,856
比例連結割合変更に伴う差額	9,264
本年度末資金残高	1,231,227
前年度末歳計外現金残高	139,879
本年度歳計外現金増減額	16,896
本年度末歳計外現金残高	156,775
本年度末現金預金残高	1,388,002

連結会計 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しています。

④ 引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ

ています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

- ・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・消費税等の会計処理

税込方式によります。

（2）偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

（一般会計等）

・債務負担行為限度額 1,316,816 千円

・令和6年度支出額 199,822 千円

・令和7年度以降支出予定額 572,700 千円

（特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計）

・債務負担行為限度額 200,000 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）追加情報

① 対象範囲（対象とする会計、団体）

一般会計、休日応急診療所事業特別会計、

土地建物造成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、

介護保険事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

丹後土地開発公社、公益財団法人宮津市民実践活動センター、宮津与謝消防組合、

京都府市町村職員退職手当組合、京都府後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構、

宮津与謝環境組合、京都府自治会館管理組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、与謝野町宮津市中学校組合

② 財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としていません。

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及

び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 固定資産台帳の 概要

固定資産台帳の概要(令和7年3月31日時点)

<一般会計及び全特別会計(公営企業会計除く)>

(単位：百万円)

資産区分	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
土地※1	12,872	0	12,872	0.00%
一般会計等	12,609	0	12,609	0.00%
全特別会計(休診以外)	264	0	264	0.00%
建物※2	28,087	20,393	7,694	72.61%
一般会計等	28,087	20,393	7,694	72.61%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-
工作物※3	22,323	16,416	5,907	73.54%
一般会計等	22,323	16,416	5,907	73.54%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-
物品	4,382	3,882	500	88.59%
一般会計等	4,382	3,881	500	88.57%
全特別会計(休診以外)	1	1	0	100.00%
無形固定資産	251	70	181	27.89%
一般会計等	251	70	181	27.89%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-
その他	1,762	0	1,762	0.00%
一般会計等	1,762	0	1,762	0.00%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-
合計	69,677	40,761	28,916	58.50%
一般会計等	69,414	40,760	28,654	58.72%
全特別会計(休診以外)	265	1	264	0.38%

端数処理の関係で各項目の計と合計が一致しない場合がある。

※1

(単位：百万円)

土地※1	12,872	0	12,872	0.00%
一般会計等	12,609	0	12,609	0.00%
全特別会計(休診以外)	264	0	264	0.00%
うち事業用資産	11,927	0	11,927	0.00%
一般会計等	11,664	0	11,664	0.00%
全特別会計(休診以外)	264	0	264	0.00%
うちインフラ資産	945	0	945	0.00%
一般会計等	945	0	945	0.00%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-

※2

(単位：百万円)

建物	28,087	20,393	7,694	72.61%
一般会計等	28,087	20,393	7,694	72.61%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-
うち事業用資産	27,797	20,119	7,678	72.38%
一般会計等	27,797	20,119	7,678	72.38%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-
うちインフラ資産	290	274	16	94.48%
一般会計等	290	274	16	94.48%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-

※3

(単位：百万円)

工作物	22,323	16,416	5,907	73.54%
一般会計等	22,323	16,416	5,907	73.54%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-
うち事業用資産	1,820	1,445	375	79.40%
一般会計等	1,820	1,445	375	79.40%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-
うちインフラ資産	20,503	14,971	5,532	73.02%
一般会計等	20,503	14,971	5,532	73.02%
全特別会計(休診以外)	0	0	0	-

<各資産区分における具体例>

- 土地(事業用資産)・・・市民体育館用地、小学校底地、市営住宅底地、老人福祉施設底地など。
- 土地(インフラ資産)・・・道路底地、河川用地、公園底地など。
- 建物(事業用資産)・・・小中学校、地区公民館、市営住宅、みやづ歴史の館など。
- 建物(インフラ資産)・・・公園(管理棟、トイレ等)
- 工作物(事業用資産)・・・LED街路灯、調整池、外構、擁壁など。
- 工作物(インフラ資産)・・・離岸堤、下水管渠、給水管等、橋梁、路盤等
- 物品・・・PC教室機器、ポンプ車、除雪機、遊具、ポンプなど。
- 無形固定資産・・・ソフトウェア(積算システム、農地地図情報システムGIS等)
- その他・・・立木竹

■インフラ資産とは・・・

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

⇒道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設除く)、上下水道に係る固定資産

■事業用資産とは・・・

インフラ資産及び物品(50万円以上の備品等)以外の有形固定資産